



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 東海ゴム工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5191 URL http://www.tokai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 有賀 雄一 TEL 0568-77-2121
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	369,093	40.0	13,577	47.5	11,041	19.7	4,076	35.7
25年3月期	263,725	4.6	9,204	△28.2	9,226	△29.3	3,003	△50.7

（注）包括利益 26年3月期 15,966百万円（△0.9%） 25年3月期 16,111百万円（169.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.27	—	2.5	3.1	3.7
25年3月期	28.93	—	1.9	3.2	3.5

（参考）持分法投資損益 26年3月期 393百万円 25年3月期 511百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	383,005	189,007	45.0	1,659.15
25年3月期	324,134	172,918	49.3	1,540.42

（参考）自己資本 26年3月期 172,230百万円 25年3月期 159,908百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,756	△51,722	13,558	39,479
25年3月期	19,692	△36,814	24,557	58,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,661	55.3	1.1
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,765	43.3	1.1
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194,500	11.5	5,500	17.9	4,000	21.5	500	△64.7	4.82
通期	400,000	8.4	16,000	17.8	14,000	26.8	5,000	22.7	48.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 4社 （社名）Anvis France Decize SAS、TRI Anvis Mexico S.A.P.I. de C.V.、Tokai Rubber do Brasil Servicos Ltda.、Tokai Rubber Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	104,042,806株	25年3月期	104,042,806株
26年3月期	237,149株	25年3月期	234,920株
26年3月期	103,806,718株	25年3月期	103,808,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	161,354	△0.2	1,804	—	9,364	632.7	8,975	—
25年3月期	161,658	△4.3	△2,016	—	1,278	△84.8	△148	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	86.43	—
25年3月期	△1.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	244,366	117,694	48.2	1,133.48
25年3月期	212,901	108,982	51.2	1,049.58

(参考) 自己資本 26年3月期 117,694百万円 25年3月期 108,982百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析3.次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 対処すべき課題と経営戦略（2015V）	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(所在地別セグメント情報)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における世界経済は、米国景気が雇用改善や量的緩和政策による金利低下などにより緩やかに拡大したほか、中国経済も上半期を中心に成長率が好転するなど、明るい材料がある一方で、欧州では一部で回復局面が見えつつあるものの、債務危機に伴う景気低迷から脱却できない状況が続いたほか、一部の新興国における成長鈍化や特定地域での政情悪化など、不安材料もありました。国内経済につきましては、政府・日銀の金融緩和政策による円安進行・株価上昇により、企業生産や個人消費の回復が鮮明になるなど、回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国での市場拡大が顕著であるほか、中国市場も底堅く推移しました。国内でも2012年度に実施した政府の環境対応車普及策「エコカー補助金」終了の反動はあったものの、個人消費改善に加えて今年4月実施の消費税率アップ前の駆け込み需要が追い風となりました。一方、欧州では、回復の兆しが見えつつあるものの、依然として低迷が続くなど、懸念材料もありました。

このような状況下で、当社グループは、グローバルでの開発・生産・販売網の拡充とともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を推進するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、昨年2月に買収により子会社化したイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.、昨年4月に持分法適用関連会社から子会社化したタイの自動車用ホースメーカー、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、昨年5月に買収により子会社化したドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis Group GmbH、昨年7月に買収により子会社化したブラジルの自動車用ゴム部品メーカーTokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.の業績を、それぞれ当社の連結決算に反映しております。また、買収に伴う企業結合会計により、のれん及びその他無形固定資産の減価償却費などを2,972百万円計上しました。

以上の結果、当期の売上高は369,093百万円(前期比+40.0%)、営業利益は13,577百万円(前期比+47.5%)、当期純利益は4,076百万円(前期比+35.7%)となりました。

②セグメント別の状況

<自動車用品>

国内では、個人消費の回復による需要増に、消費増税を控えた駆け込み需要が加わったことにより、自動車生産台数が前期実績を上回りました。海外でも景気回復が顕著な米国を中心に販売が堅調に推移したほか、昨年買収した欧州子会社を連結範囲に含めたことから、セグメント間消去前の売上高は312,762百万円(前期比+48.7%)、営業利益は9,642百万円(前期比+36.2%)となりました。

<一般産業用品>

建設・土木機械向け高圧ホースは、中国での販売が好転したほか、国内市場でも景気回復を反映して緩やかながら回復し、前期実績を上回りました。プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野は、国内拠点集約によるコスト圧縮効果が業績に寄与しました。木造住宅向けなどの制震デバイスも、地震対策意識の広がりを受けて販売が堅調に推移しました。その結果、セグメント間消去前の売上高は68,161百万円(前期比+7.6%)、営業利益は3,935百万円(前期比+85.3%)となりました。

③次期の見通し

次期の経済は、北米や中国は堅調に推移するものの、欧州及び新興国は依然低迷すると予想しております。一方、国内は消費税増税の反動が予想されるなど、予断を許さない経営環境と認識しております。

このような状況のもと、平成27年3月期の業績見通しは、次の通りであります。

(単位：億円)

	通期	対前期 増減率(%)	第2四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	4,000	8.4	1,945	11.5
営業利益	160	17.8	55	17.9
経常利益	140	26.8	40	21.5
当期純利益	50	22.7	5	△64.7

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提：

通期及び第2四半期連結累計期間平均：1米ドル 100円

当社グループにおきましては、生産効率の向上・間接費を含めた原価低減の徹底などの業績改善対策活動をより一層推進し、お客様の満足を第一として品質の高い商品をグローバルな規模でタイミング良く供給できるよう、グループの総力を挙げて取り組んでいく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

〈資産〉

資産合計は、383,005百万円（前連結会計年度末比58,871百万円増）となりました。

この内、流動資産は売掛金の増加などにより179,162百万円（前連結会計年度末比9,072百万円増）となり、固定資産は有形固定資産の増加などにより203,843百万円（前連結会計年度末比49,799百万円増）となりました。なお、Anvis社の買収などにより、資産合計が33,569百万円増加しております。

〈負債〉

負債合計は、193,998百万円（前連結会計年度末比42,782百万円増）となりました。

これは、長期借入金が26,097百万円増加したことなどによるものです。

〈純資産〉

純資産合計は、189,007百万円（前連結会計年度末比16,089百万円増）となり、自己資本比率は45.0%となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは17,756百万円のプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資、子会社株式の取得により51,722百万円のマイナスとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入などの実行により13,558百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は39,479百万円と前連結会計年度末に比べ18,526百万円減少しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ安定的な株主価値向上と適正な利益還元を経営の重要課題と認識し、財務体質向上と中長期的な事業戦略構築に充当する内部留保とのバランスを勘案しながら、利益配分の最適化に努めております。

こうした観点から、株主への利益配分につきましては、経営環境や業績等を踏まえた継続的な配当政策を基本方針としております。配当の実施は、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を9円とし、既にお支払いしております中間配当金8円と合わせて、年間17円と1株当たり1円の増配とさせていただきます予定です。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金9円、期末配当金9円の年間18円と、1株当たり1円の増配とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

部品メーカーである当社グループの経営成績は、顧客である完成品メーカーの生産動向の影響を受けますが、とくに売上高の8割以上を占める顧客である自動車メーカーの国内外での生産動向の影響を大きく受けます。中長期的には自動車メーカーをとりまく環境の変化が当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があるため、2011年11月に中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」(以下2015V)を策定し、市場シェアの拡大やコア技術を活用した新事業の展開に取り組んでいます。しかしながら、計画の進捗が遅れた場合には経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、海外売上高が連結売上高の6割弱を占めており、海外の政治経済や社会情勢が経営成績等に影響を与える可能性もあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループの事業は、国内外の法律・規制の変更等があった場合、その影響を完全に回避することができないため、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。これらの要因としては、輸出入規制や関税率の引き上げ、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更、外貨規制などがあります。

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、訴訟規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、又は事業の遂行に制約が課される可能性があります。当社グループは、これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めていますが、かかる対応にもかかわらず、法的リスクが顕在化した場合には経営成績等への影響が及ぶ可能性があります。また、当社は海外での事業展開や新事業への進出を積極的に進めており、一方、消費者等の権利意識の高まりや国内外における競争政策、贈賄防止、移転価格、消費者保護等の分野での規制当局の法執行が積極化していることから、国内外における集団訴訟や当局の調査に対し適切に対応するために要する費用により財務負担が増加する可能性があります。

(災害等のリスク)

当社グループは、地震、火災、落雷、破裂・爆発、風・雪・水災、航空機の墜落、伝染病の流行、テロその他の犯罪、内戦等により被災することにより直接・間接の損失を被る可能性があります。特に、当社グループの主要な生産・営業拠点が、東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の地域に所在しているため、地震発生も想定した事業継続計画を策定するなどの対策を進めていますが、顧客、原材料等の供給元の被災、電力・情報通信・物流網等の復旧の状況等により、影響が長期化する可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を行っています。当社グループの資金調達は、設備投資を目的とした長期固定金利の社債発行や長期借入による調達を中心としています。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくいものの、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表の作成時に円換算しています。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、中長期にわたる大幅な為替変動は、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループの製品は、天然ゴム、合成ゴムや鋼材等を原材料として使用しています。これら原材料や副資材、燃料等の市況価格の急激な上昇等があった場合は、製品価格に適切に反映させることができず、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の供給元の倒産や罹災により、必要量の調達が困難になる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図るとともに、他社の知的財産権に対しても注意を払っています。

しかしながら、新事業分野における製品開発の増加や海外での事業活動の拡大に伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合に、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があり、その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しています。これらの情報の秘密保持については必要な対策を講じていますが、不測の事態により、情報が漏洩する可能性があります。このような事態が生じた場合、事業戦略の遂行に支障が生じたり、損害拡大防止費用や損害賠償責任の負担が生じたりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループは、全社的な品質管理の体制を構築・運用することにより、製品の品質保持に万全の注意を払っていますが、予期せぬ事態により、大規模な市場改修や製造物責任による賠償費用等の負担が生じる可能性があります。また、顧客との間での品質問題に関する交渉等のために要する費用の負担により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(新事業展開によるリスク)

当社グループは、中期経営計画2015Vに基づき6つの成長分野において既存事業の強化と新規事業の展開を積極的に進めます。新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うものとしています。

しかしながら、当社グループは新規事業分野での十分な事業経験を有していないことから、事業化の遅延やマーケティング手法の不備などの原因で投資回収の遅延や不能が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。また、同様の理由から、既存事業と比べ、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスクが高まる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会において果たすべき役割と、それを実行するための行動基準を基本理念に定め、その理念の下に企業活動を進めております。

<基本理念>

TRIグループは英知を結集した企業活動を通じて社会に貢献する。

「お客様の満足」をすべての活動の原点とし、事業の発展を期する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画（2015V）の最終年度となる2015年度の経営目標数値を、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円、連結営業利益率8%、連結ROE（純利益/株主資本）10%、連結ROA（営業利益/総資産）8%と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

将来の世界経済は、地球環境の保護に対応した技術革新や、日本をはじめとする先進国の低迷と新興国への成長シフトが予想され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと考えられます。2015Vでは、2020年の経済情勢および経営環境を予測した「ありたい姿」を想定し、2015年までに取り組むべき課題を掲げ、経営戦略を策定しております。

<2020年のありたい姿>

- ① グローバルNO. 1 技術を基盤に世界中のお客様に「喜び」を提供し続ける企業
- ② 人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業

(4) 対処すべき課題と経営戦略（2015V）

① グローバルに通用する「ブランド力」とニーズを先取りする「営業・マーケティング力」

既存事業の持続的な成長を実現するため、今まで以上に海外、とりわけ新興国での事業拡大を推進します。また、新規事業の創出・育成のために市場のニーズを先取りした製品開発を進めます。

2015Vでは、事業の成長を支える基盤として、グローバルに通用する「ブランド」構築や、情報を的確かつスピーディーに捕捉するマーケティング体制の整備のほか、潜在的なニーズを引き出す「顧客密着」の営業力や、市場・顧客・製品に応じた最適なビジネスモデルの企画力など「営業・マーケティング力」の強化に取り組みます。

② 新しい価値を追究し続ける「先進的な研究開発力」

現在の「自動車」「ICT」「住環境」「インフラ」の事業分野に加え、今後成長が見込まれる「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」を加えた6分野で事業を展開していきます。マーケティングと連携した研究開発体制を構築し、市場の動向を的確に把握していくとともに、外部研究機関との協働によるグローバル先端技術の獲得も積極的に進めていきます。また、事業部門と研究部門の連携をいっそう強化し、先進的な研究開発を目指します。

③ 新しい価値をスピーディーに形にする「高度な設計技術力」

市場の変化のスピードは、現在よりもいっそう増していくことが予想されます。市場ニーズの変化、技術革新力に対応して、的確な開発体制と設計技術力の強化を目指します。

④ 品質、価格両面での「モノづくりの圧倒的競争力」の獲得

新興国におけるローカルメーカーとグローバルメーカーとの品質格差が小さくなり、熾烈な価格競争が繰り広げられるなか、新興国ローカルメーカーと対峙するために、低コストな革新製法の開発や技術的知見、学術的基盤に基づく品質保証システムの確立、グローバルサプライチェーンの構築など、ニーズに即した品質・価格両面での競争力を強化し、「モノづくりの圧倒的競争力」を獲得します。

⑤ 高度なノウハウと高効率なシステムにより事業を支える「コーポレート機能」

グローバルな事業展開・先進的な研究開発・設計技術力の高度化・モノづくりの圧倒的競争力の確保を進めていくため、営業部門・事業部門・研究開発部門を支えるコーポレート機能を強化します。

⑥ 柔軟かつスピーディーな意思決定を支える「グループ・グローバル経営管理」

2011年6月に新しい経営管理体制を導入し、意思決定のスピード化と権限委譲を進めてきました。今後グローバルでの柔軟かつスピーディーな意思決定を推進するため、グループ・グローバルでの経営管理体制を整備し強化します。

⑦ 前例に固執せず、自由闊達に新しい仕事に挑戦する「人材と風土」

従業員一人ひとりが自由闊達に仕事に挑戦できる風土がなければ、2015Vの達成はなし得ません。企業の根幹は従業員であり、従業員がさまざまなことに自発的にチャレンジできるしくみを構築していきます。また、グローバルでの事業展開においては、国籍や性別、年齢などにかかわらず幅広い人材を採用し、その国における文化を踏まえた人材育成などのしくみづくりを進めていきます。

⑧ 世界各国の地域社会で信頼され敬愛される「企業行動の実践」

企業は社会の一構成員として信頼され、敬愛される存在でなければなりません。企業を形作るのは従業員一人ひとりであり、TRIグループではグループ行動憲章や基本理念、社是などにより行動規範を定め実践していきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,005	41,083
受取手形及び売掛金	66,582	80,866
商品及び製品	9,084	10,801
仕掛品	7,820	9,931
原材料及び貯蔵品	13,757	17,125
未収入金	8,082	7,581
繰延税金資産	4,303	4,076
その他	2,758	8,736
貸倒引当金	△301	△1,037
流動資産合計	170,090	179,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,071	99,225
減価償却累計額	△45,496	△49,804
建物及び構築物（純額）	43,575	49,421
機械装置及び運搬具	196,105	221,707
減価償却累計額	△149,667	△163,448
機械装置及び運搬具（純額）	46,438	58,259
工具、器具及び備品	55,294	61,994
減価償却累計額	△47,083	△50,357
工具、器具及び備品（純額）	8,211	11,637
土地	13,592	15,044
リース資産	2,130	2,982
減価償却累計額	△587	△921
リース資産（純額）	1,543	2,061
建設仮勘定	7,559	8,119
有形固定資産合計	120,918	144,541
無形固定資産		
のれん	7,483	20,319
その他	2,856	14,007
無形固定資産合計	10,339	34,326
投資その他の資産		
投資有価証券	13,968	13,803
繰延税金資産	924	2,013
退職給付に係る資産	-	7,817
その他	7,952	1,385
貸倒引当金	△57	△42
投資その他の資産合計	22,787	24,976
固定資産合計	154,044	203,843
資産合計	324,134	383,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,666	53,245
短期借入金	15,993	24,559
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	14,355	15,630
未払法人税等	2,167	3,310
引当金	914	1,585
その他	9,468	10,142
流動負債合計	100,563	108,471
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	4,347	30,444
繰延税金負債	5,905	10,315
退職給付引当金	4,257	-
退職給付に係る負債	-	6,943
その他の引当金	238	2,086
その他	906	739
固定負債合計	50,653	85,527
負債合計	151,216	193,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	136,064	139,852
自己株式	△294	△297
株主資本合計	158,782	162,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,369
繰延ヘッジ損益	13	72
為替換算調整勘定	△1,132	6,644
退職給付に係る調整累計額	-	578
その他の包括利益累計額合計	1,126	9,663
少数株主持分	13,010	16,777
純資産合計	172,918	189,007
負債純資産合計	324,134	383,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	263,725	369,093
売上原価	223,615	310,621
売上総利益	40,110	58,472
販売費及び一般管理費	30,906	44,895
営業利益	9,204	13,577
営業外収益		
受取利息	176	381
受取配当金	119	192
固定資産売却益	148	391
為替差益	290	-
持分法による投資利益	511	393
その他	553	1,250
営業外収益合計	1,797	2,607
営業外費用		
支払利息	593	2,426
減損損失	251	139
固定資産廃棄損	291	343
為替差損	-	763
その他	640	1,472
営業外費用合計	1,775	5,143
経常利益	9,226	11,041
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	238	-
段階取得に係る差益	-	1,016
持分変動利益	102	4
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	-	1,488
特別利益合計	340	2,508
特別損失		
減損損失	1,415	815
投資有価証券売却損	38	-
事業構造改善費用	-	632
特別損失合計	1,453	1,447
税金等調整前当期純利益	8,113	12,102
法人税、住民税及び事業税	3,814	6,404
法人税等調整額	△206	△331
法人税等合計	3,608	6,073
少数株主損益調整前当期純利益	4,505	6,029
少数株主利益	1,502	1,953
当期純利益	3,003	4,076

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,505	6,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796	106
繰延ヘッジ損益	13	83
為替換算調整勘定	10,486	7,835
退職給付に係る調整額	-	1,558
持分法適用会社に対する持分相当額	311	355
その他の包括利益合計	11,606	9,937
包括利益	16,111	15,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,179	13,703
少数株主に係る包括利益	2,932	2,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,145	10,867	134,879	△265	157,626
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
当期純利益			3,003		3,003
自己株式の取得				△29	△29
連結範囲の変動			△158		△158
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,185	△29	1,156
当期末残高	12,145	10,867	136,064	△294	158,782

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,430	—	△10,801	△9,371	8,677	156,932
当期変動額						
剰余金の配当						△1,661
当期純利益						3,003
自己株式の取得						△29
連結範囲の変動						△158
その他						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	815	13	9,669	10,497	4,333	14,830
当期変動額合計	815	13	9,669	10,497	4,333	15,986
当期末残高	2,245	13	△1,132	1,126	13,010	172,918

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,145	10,867	136,064	△294	158,782
会計方針の変更による累積的影響額			1,406		1,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,145	10,867	137,470	△294	160,188
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
当期純利益			4,076		4,076
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			△27		△27
その他		△0	△6	0	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	2,382	△3	2,379
当期末残高	12,145	10,867	139,852	△297	162,567

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,245	13	△1,132	-	1,126	13,010	172,918
会計方針の変更による累積的影響額				△961	△961	34	479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,245	13	△1,132	△961	165	13,044	173,397
当期変動額							
剰余金の配当							△1,661
当期純利益							4,076
自己株式の取得							△3
連結範囲の変動							△27
その他							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	59	7,776	1,539	9,498	3,733	13,231
当期変動額合計	124	59	7,776	1,539	9,498	3,733	15,610
当期末残高	2,369	72	6,644	578	9,663	16,777	189,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,113	12,102
減価償却費	14,672	※ 21,468
のれん償却費	-	1,698
減損損失	1,667	954
固定資産廃棄損	291	343
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,016
退職給付引当金の増減額(△は減少)	177	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	314
その他の引当金の増減額(△は減少)	△307	△469
受取利息及び受取配当金	△295	△573
持分法による投資損益(△は益)	△511	△393
支払利息	593	2,426
売上債権の増減額(△は増加)	9,250	△1,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△435	△796
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,128	△4,944
その他	133	△4,288
小計	24,220	25,146
利息及び配当金の受取額	339	489
利息の支払額	△363	△1,993
法人税等の支払額	△4,504	△5,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,692	17,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,560	△31,560
有形固定資産の売却による収入	541	931
投資有価証券の取得による支出	△3,759	△890
短期貸付金の純増減額(△は増加)	-	△1,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,298	△16,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	593
買収に伴う債権買取による支出	△1,070	△1,533
その他	△668	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,814	△51,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	519	3,590
長期借入れによる収入	469	29,480
長期借入金の返済による支出	△121	△5,751
社債の発行による収入	24,881	-
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△1,661	△1,661
少数株主への配当金の支払額	△696	△1,685
少数株主からの払込みによる収入	1,355	-
その他	△189	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,557	13,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,333	1,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,768	△19,367
現金及び現金同等物の期首残高	45,880	58,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,357	841
現金及び現金同等物の期末残高	58,005	39,479

(注) 減価償却費は、企業結合会計に伴う取得原価の配分によって算定された無形固定資産等の減価償却費1,274百万円を含んでおります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 75社

主要な連結子会社名 東海化成工業(株)、(株)TRIサイタマ、DTR Industries, Inc.、DTR Tennessee, Inc.、当連結会計年度より、Anvis Group GmbHを買収したことにより同社及びその子会社13社を、Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.の買収により同社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社から子会社化したInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、新たに設立したTokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.も連結の範囲に含めております。さらに、前連結会計年度において非連結子会社であったTokai Rubber Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd. 及び東海天普汽車零部件(上海)有限公司は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

以上の結果、前連結会計年度に56社であった連結子会社が75社となっております。

(2) 持分法子会社の数 5社

当連結会計年度より、Anvis Group GmbHを買収したことにより、同社の関連会社であるBel Anvis Anti Vibration System (Pty) Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。一方、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. は、子会社化により持分法適用の範囲から除外しております。以上の結果、持分法適用関連会社数は5社となっております。

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月20日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が961百万円減少し、利益剰余金が1,406百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は研究開発に関連した機械装置等について、従来は耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、新規事業の増加に伴い、研究開発用資産の使用実態を調査し、耐用年数の妥当性について検討した結果、当連結会計年度より、耐用年数を2年～9年に変更いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が335百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が323百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に自動車用防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	210,267	53,458	263,725	—	263,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	9,873	10,005	△10,005	—
計	210,399	63,331	273,730	△10,005	263,725
セグメント利益	7,080	2,124	9,204	—	9,204
セグメント資産	213,399	74,664	288,063	36,071	324,134
(その他項目)					
減価償却費	11,305	3,367	14,672	—	14,672
減損損失	1,288	379	1,667	—	1,667
持分法適用会社への投資額	3,869	64	3,933	—	3,933
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	27,413	6,200	33,613	—	33,613

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額36,071百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,085百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,014百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資預金(投資有価証券)に係る資産であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	312,439	56,654	369,093	—	369,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	11,507	11,830	△11,830	—
計	312,762	68,161	380,923	△11,830	369,093
セグメント利益	9,642	3,935	13,577	—	13,577
セグメント資産	294,831	80,486	375,317	7,688	383,005
(その他項目)					
減価償却費	17,934	3,534	21,468	—	21,468
減損損失	1,397	5	1,402	—	1,402
持分法適用会社への投資額	1,067	43	1,110	—	1,110
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	41,469	5,063	46,532	—	46,532

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,391百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,703百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,540円 42銭	1,659円 15銭
1株当たり当期純利益金額	28円 93銭	39円 27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	3,003	4,076
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,003	4,076
期中平均株式数（千株）	103,809	103,807

(重要な後発事象)

(フランス子会社の労使協議について)

当社は平成26年2月24日の取締役会において、平成25年5月に買収したAnvis Group GmbH（以下、Anvis社）のフランス子会社、Anvis France Decize S.A.S（以下、Decize社）について、不採算部門を縮小しフランス国外に移管することを決議し、平成26年4月1日に事業再構築の労使協議を開始しました。

Decize社は、欧州の自動車メーカーに製品を供給していますが、近年、欧州の自動車市場が欧州経済危機による景気低迷で厳しさを増すなか、Anvis社は収益力改善を目的とするDecize社の経営改善策を検討してまいりました。

その結果、Anvis社はDecize社の自動車部門のダウンサイジングも含め、Decize社の競争力を回復し、同社の稼働の継続を図ることを目的に労使協議会との交渉を開始することを決定しました。

なお、本件に伴う業績への影響については、未確定です。

4. その他

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客への売上高	160,633	50,202	47,477	5,413	263,725	-	263,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,498	249	14,213	116	37,076	△37,076	-
計	183,131	50,451	61,690	5,529	300,801	△37,076	263,725
営業費用	182,691	46,518	56,788	5,528	291,525	△37,004	254,521
営業利益	440	3,933	4,902	1	9,276	△72	9,204

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客への売上高	159,147	82,364	81,584	45,998	369,093	-	369,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,009	665	17,178	9,602	53,454	△53,454	-
計	185,156	83,029	98,762	55,600	422,547	△53,454	369,093
営業費用	180,213	78,486	89,667	57,404	405,770	△50,254	355,516
営業利益	4,943	4,543	9,095	△1,804	16,777	△3,200	13,577

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州…米国、ブラジル

ア ジ ア…中国、タイ、インド、インドネシア

欧州その他…ドイツ、イタリア、ポーランド

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。